

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末広 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 伸悟 (TEL) 059(227)2932
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,317	5.9	124	△32.3	118	△36.2	63	△46.0
28年3月期第1四半期	1,244	4.4	183	9.6	185	10.3	117	28.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 62百万円(△44.7%) 28年3月期第1四半期 113百万円(23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.04	—
28年3月期第1四半期	14.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,428	3,180	49.5
28年3月期	6,543	3,295	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,180百万円 28年3月期 3,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	9.1	540	1.5	550	1.5	300	△41.0	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名) 、除外—社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,257,600株	28年3月期	8,257,600株
29年3月期1Q	393,559株	28年3月期	393,559株
29年3月期1Q	7,864,041株	28年3月期1Q	7,864,041株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の伸び悩みに加え、円高の進行等により足踏み状態が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、研究開発投資を積極的に行うとともに、ミャンマーの開発子会社（Being (Myanmar) Co., LTD）を活用しての商品開発に本格的に取り組んでまいりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社といたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して5.9%増加し1,317百万円となりました。

利益面では、研究開発費の増加に加えて、熊本地震により被災した自治体への寄付を行ったことなどから、経常利益は、前年同期に比して36.2%減少し118百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して46.0%減少し、63百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期とほぼ同水準の933百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

一方、利益面では、積極的に開発投資を行っていることや、熊本地震の被災自治体への寄付を行ったことから、コストが増加し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して44.2%減少し、85百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、主力の『plusCAD（プラスキャド）』シリーズに加えて、建設設備業の経営を総合的に支援する『建設マネージャー』に注力して営業を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して20.9%増加し383百万円となりました。

人員増によるコスト増加などはあったものの、売上高の増加により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して33.7%増加し、43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、4,752百万円となりました。これは主に、未収入金の増加349百万円を含め、その他の流動資産が357百万円増加し、現金及び預金が51百万円、有価証券が215百万円、受取手形及び売掛金が108百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、1,675百万円となりました。これは主に、連結子会社の新規連結に伴い関係会社貸付金が63百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、6,428百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、1,531百万円となりました。これは主に、未払金の増加59百万円を含め、その他の流動負債が107百万円、前受収益が64百万円それぞれ増加し、未払法人税等が113百万円、賞与引当金が97百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、1,716百万円となりました。これは主に、長期前受収益が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて大きな変動はなく、3,248百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、3,180百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により63百万円増加し、配当により117百万円、連結子会社の新規連結に伴い60百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント低下し、49.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、1,787百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は166百万円（前年同四半期は280百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益117百万円、売上債権の減少額108百万円、前受収益および長期前受収益の増加82百万円などの収入、賞与引当金の減少97百万円、法人税等の支払額134百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は125百万円（前年同四半期は126百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出16百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は115百万円（前年同四半期は114百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額115百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成28年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、Being (Myanmar) Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,221	2,423,361
受取手形及び売掛金	830,403	722,120
有価証券	1,065,193	849,665
商品及び製品	3,756	4,071
原材料及び貯蔵品	7,522	8,247
繰延税金資産	257,549	219,540
その他	169,173	526,342
貸倒引当金	△400	△350
流動資産合計	4,808,420	4,752,998
固定資産		
有形固定資産	231,082	250,409
無形固定資産		
のれん	267,379	262,102
その他	33,876	31,441
無形固定資産合計	301,256	293,543
投資その他の資産		
投資有価証券	204,795	199,509
繰延税金資産	484,899	494,002
その他	519,620	444,544
貸倒引当金	△6,427	△6,427
投資その他の資産合計	1,202,887	1,131,629
固定資産合計	1,735,225	1,675,582
資産合計	6,543,646	6,428,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,411	139,342
未払法人税等	138,637	24,747
前受収益	779,096	843,839
賞与引当金	203,016	105,204
その他	311,052	418,403
流動負債合計	1,553,215	1,531,537
固定負債		
退職給付に係る負債	488,388	492,278
長期前受収益	1,203,577	1,221,153
その他	3,080	3,360
固定負債合計	1,695,045	1,716,791
負債合計	3,248,260	3,248,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,594,122	1,479,250
自己株式	△86,019	△86,019
株主資本合計	3,292,586	3,177,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	△4,133
為替換算調整勘定	-	6,669
その他の包括利益累計額合計	2,798	2,536
非支配株主持分	-	1
純資産合計	3,295,385	3,180,252
負債純資産合計	6,543,646	6,428,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,244,324	1,317,192
売上原価	274,152	297,412
売上総利益	970,171	1,019,779
販売費及び一般管理費	786,880	895,611
営業利益	183,291	124,168
営業外収益		
受取利息	2,191	2,061
受取配当金	32	32
雑収入	1,222	573
営業外収益合計	3,446	2,667
営業外費用		
支払利息	12	32
障害者雇用納付金	520	380
為替差損	-	7,734
雑損失	376	102
営業外費用合計	909	8,249
経常利益	185,828	118,585
特別利益		
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
特別損失		
固定資産除却損	8	-
投資有価証券評価損	18,721	1,164
特別損失合計	18,729	1,164
税金等調整前四半期純利益	172,098	117,421
法人税、住民税及び事業税	58,719	24,613
法人税等調整額	△3,700	29,598
法人税等合計	55,019	54,211
四半期純利益	117,079	63,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,079	63,209

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	117,079	63,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,298	△6,932
為替換算調整勘定	-	6,671
その他の包括利益合計	△3,298	△260
四半期包括利益	113,780	62,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,780	62,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,098	117,421
減価償却費	10,793	8,876
のれん償却額	5,277	5,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,403	△97,811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	280	280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,606	3,890
受取利息及び受取配当金	△2,224	△2,093
支払利息	12	32
事業譲渡損益(△は益)	△5,000	-
投資有価証券評価損益(△は益)	18,721	1,164
固定資産除却損	8	-
売上債権の増減額(△は増加)	245,122	108,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,085	△1,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,747	19,733
未払又は未収消費税等の増減額	△51,045	16,604
前受収益の増減額(△は減少)	42,174	64,742
長期前受収益の増減額(△は減少)	34,231	17,575
その他	△8,343	36,925
小計	399,640	299,622
利息及び配当金の受取額	2,792	2,278
利息の支払額	△12	△32
法人税等の支払額	△121,707	△134,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,713	166,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,500	△216,400
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	△63	△22
有価証券の売却及び償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	△4,835	△14,955
無形固定資産の取得による支出	△4,295	△1,764
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
関係会社貸付けによる支出	△9,000	-
事業譲渡による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△293
敷金及び保証金の回収による収入	211	7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,555	△125,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△242	-
配当金の支払額	△114,475	△115,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,718	△115,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,438	△74,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,889	1,856,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,328	1,787,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	927,153	317,171	1,244,324	—	1,244,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,277	1,800	7,077	△7,077	—
計	932,430	318,971	1,251,401	△7,077	1,244,324
セグメント利益	153,863	32,605	186,468	△3,177	183,291

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額△5,277千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	933,790	383,401	1,317,192	—	1,317,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,519	2,500	7,019	△7,019	—
計	938,309	385,901	1,324,211	△7,019	1,317,192
セグメント利益	85,868	43,576	129,445	△5,277	124,168

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。